

温家宝総理内外記者会見

田中 修

はじめに

3月18日午前、温家宝総理は内外記者会見を行った。そのポイント（経済部分）を紹介する¹。

1．物価問題

多くの問題の中で筆頭は物価問題である。昨年下半年以来、物価上昇は速すぎ、大衆の生活特に低所得層に非常に大きい困難をもたらしている。どのように物価の速過ぎる上昇をコントロールし、インフレを抑制するかは、庶民が関心を持つ問題であるだけでなく、政府の重要な任務でもある。

今年のCPIについては4.8%前後という予測性の目標を確定した。正直なところこの目標の実現は容易ではない。特に年頭の2ヶ月は歴史的な冰雪災害があり、これは物価のコントロールに対する更に大きい圧力をもたらした。

我々は依然としてこの目標を変えていない。これは主に2つの理由からである。

それは、物価のコントロール・インフレ抑制を今年の政府活動の最重要の任務にするという、政府の決意を表明していること。

それは、庶民のインフレ期待を安定させるものであること。

物価上昇がかなり速い時には、インフレ期待は物価上昇そのものよりも恐ろしいものである。

この目標については根拠がある。現在食糧備蓄は1.5億～2億トンある。主要工業製品の供給が需要を上回る局面は変わっていない。政策が適切で、施策が力強くさえあれば、我々は物価の速過ぎる上昇局面を完全にコントロールする自信がある。

2．経済政策の方向

今年の経済政策について、2つの「防止」を打ち出している。第1は経済成長がかなり速い（状態）から過熱に転ずることを防止することであり、これによって経済運営上のいくつかの問題をよりよく解決することができる。しかしながら中国は13億の人口を有する発展途上国であり、経済の一定の発展速度を維持して就業圧力を解決し、発展を通じて、前進する上での問題を解決しなければならない。我々は経済の発展とインフレの抑制との間で均衡点を探し出さなければならない。現在の経済成長の所期性

¹ 会見の多くは、チベット騒擾事件に費やされた。また、温家宝総理はフランスの記者にはわざわざ質問を促し、機会を与えたが、日本の記者には質問の機会を与えなかった。これは、胡錦涛国家主席の訪日とギョーザ事件・東シナ海ガス田問題等の解決の見通しにつき、関係官庁の総理答弁のすり合わせが間に合わなかったためと思われる。

目標は8%、消費者物価上昇率は4.8%前後に抑制、というのは探し当てた1つの均衡点である。

私はこの事の困難を十分に知っている。かつて言ったことがあるが、今年は恐らく中国経済の最も困難な1年である。国際・国内に予測できない要因が多いため、政策決定が困難となる。我々はしっかりと経済情勢の変化と動向に関心を持ち、タイムリーかつ柔軟に対策をとり、マクロ・コントロールのテンポ・方向・程度をグリップして、経済の安定的でかなり速い発展を維持させ、約1千万の就業人口の問題を解決し、インフレを有効に抑制しなければならない。その結果については、来年の3月になれば各位に答えるが、私には、事を回避せず、勇敢に責任を担い、勇気を奮って前進する、という信念がある。

3. 今後5年間の経済政策

今後5年は中国の全面的な小康を実現するカギとなる時期で、チャンスと希望に満ちているが、困難と危険にも直面している。確かに私は2008年の任務しか話しておらず、今後5年の考えを述べていない。法律に基づいて(新たな)政府がまだ組成されていないためである。現在、私は確かに今後5年の任務を考慮すべきである。

私の考えでは、今後の5年は、中国経済をさらに大きく発展させ、人民の生活をさらに大きく向上させ、社会の進歩をさらに大きく推進し、改革開放についてさらに大きな歩みを踏み出さなければならない。

- (1) 経済の穏やかでかなり速い発展の維持とインフレの抑制は、1年の任務ではなく5年の任務である。
- (2) 構造調整と経済発展方式の転換の上で、新たにブレイクスルーしなければならず、内需拡大と自主的なイノベーションを重点的にしっかり行う。
- (3) 3件の施策をしっかりと行わなければならない。

農業の強化に力を入れ、特に農業への投入を増加し、食糧および主要農産物の安定した成長を維持し、農民の収入の安定的な向上を維持する。

積極的な就業政策を引き続き実行し、5年内に約5000万人の就業問題を解決しなければならない。第11次5カ年計画で確定した省エネルギー・汚染物質排出削減の目標を実現するよう努力し、生態環境を明らかに改善させる。

- (4) 社会発展と民生改善の上に、義務教育経費の保障体系、都市と農村をカバーする医療衛生サービス体系、低家賃住宅・エコノミータイプの住宅を主とする都市住宅保障体系、失業・社会最低生活保障・医療等を主要な内容とする社会保障体系、の4つの体系の確立を準備する。

このため、我々はマクロ・コントロールを引き続き強化・改善し、資源配分における市場の基礎的な役割を更に十分に発揮し、農村改革・企業改革・金融改革・財政税制改革と政府自身の改革を含む改革

を引き続き推進しなければならない。

4．政府の改革

政府改革と機構改革に関しては、すでに多くを述べた。今日はこの問題について、3つの見方を言いたい。

(1) 政府とその機関はすべて人民に属するもので、憲法と法律の遵守は政府活動の根本原則であり、政府の任務は人の自由、財産、安全を保護することである。

我々の言う公共サービスは、人民の根本的な利益のためのサービスでなければならず、我々は経済調節、市場監督管理を引き続き強化すると同時に、社会の管理と公共サービスをさらに重視しなければならない。

(2) 政府の業務は公開・透明にしなければならない。

政府は末端と大衆の状況を理解してこそ進歩することができる。人民が政府の行為の真実の状況を理解してこそ、人民は政府に対し力強い支持と合理的な批判をすることができる。私と同席する同僚達²は1つの道理を理解している。即ち、人民のことを心に留めてこそ、人民は我々を（政権の）座に座らせることができるのである。

(3) 公共財政の問題、これは言及することの少なかった問題である。

我々は財政体制改革を推進し、公共財政によってより良く構造調整を進め、経済発展方式の転換を促進し、より良く民生を改善し生態環境を改善しなければならない。実際のところ、1つの国家の財政史には心を揺さぶるものがある。これを読めば、その中には経済発展だけではなく社会の構造と公平正義を見てとることができる。私は今後5年、財政体制改革を推進し、人民の利益をより良く図るために人民の金を用いようと決意している。

5．世界経済の動向と人民元レートへの対応

最近、米国のサブプライム危機の影響がドル安をもたらしており、何度かの利下げを行ったが、石油の価格は高止まりしすでに1バレル110ドルに達した。これは世界の株式市場に大きい影響をもたらし、動揺が現れている。私は世界経済特に米国経済に対して十分関心を持ち、深く憂慮している。

中国は引締め気味の金融政策と穏健な財政政策を実行しているが、これは中国の実情 - 主に投資の伸びが速すぎる事、マネーサプライと貸出の伸びが大きすぎる事、貿易黒字の伸びが速すぎる事 - から出発している。しかしながら、中国経済はすでにグローバル化しており、世界経済の各種の変化が中国経済に反映しないことはあり得ない。そのため、我々はこれらの政策を実行すると同時に、国際経済の動向にしっかりと関心を払い、情勢の変化に基づき、柔軟かつタイムリーに相応する対策をとらね

² 会見には、李克強、回良玉、張徳江、王岐山副総理が同席した。

ばならない。我々が実行する政策の効果は中長期的に見る必要があり、ごく短い1、2ヶ月では問題を見極めにくい。私が現在憂慮しているのは、ドルは不断に下落しており、いつ底をうつか？米国は一体どのような金融政策をとり、米国経済の動きはどうか？ということである。

人民元レートの形成メカニズム改革に関しては、我々はすでに為替レート形成が市場の需給の変化にもとづき、かつ通貨バスケットを参考にして確定する仕組みを確立した。現在までのところ、2年余りの間にすでに対ドルで15%の人民元高となっており、また最近の人民元の上昇幅はますます大きくなっている。多様な金融政策手段をとる際は、利害得失をはかり、総合的に研究し、総合的に考慮しなければならない。金利変動にしても為替レート変動にしても、有利な面と有害な面があるからである。

これが中国に対して極めて大きい試練であることを私は熟知している。しかしはっきりと言えるのは、中国経済の基本はなお良好であり、中国市場の潜在力特に農村市場の潜在力はなお巨大だ、ということである。我々は発展のプロセスにおいてとても大きい融通性を持っており、これは中国の優位である。このため、我々は中国経済の発展に対してなおも自信を持っている。

(3月20日記)